

第54回大気環境学会併設 全国環境研協議会特別集会の概要

群馬県衛生環境研究所

第54回大気環境学会併設全国環境研協議会特別集会は平成25年9月18日、朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター(新潟市)で開催された。テーマは「全国環境研究機関の連携によるPM_{2.5}および光化学オキシダント汚染の実態解明」とした。これは平成22～24年度に実施した独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究(Ⅱ型共同研究)の成果を総括し、これを社会還元するという意図で研究代表機関である大阪市立環境科学研究所の協力を得て企画したものである。

はじめに座長の国立環境研究所、菅田誠治氏からこの共同研究についての概略について説明があり、それに引き続き5題の講演があった。

環境省の後藤隆久氏からは光化学オキシダントおよびPM_{2.5}対策の最新の動向について、とくにPM_{2.5}を中心に情報提供がなされた。自治体におけるPM_{2.5}監視態勢の整備および成分分析の実施状況について、態勢は整いつつあるもののまだ目標と比較すると道半ばであるとのことであった。国としてはPM_{2.5}の健康影響についての研究を推進するとともに、国設局に配備されているPM_{2.5}常時監視装置についての等価性についてもさらなる知見を集積するとのことであった。

大阪市立環境科学研究所の板野泰之氏からは全国(全参加自治体)の20年にわたる膨大なオキシダントデータを新たな統計値を用いて、地域別に解析した結果について講演があった。さらに、ポテンシャルオゾンの長期変動を調べることで、地域によっては実質的なオキシダント濃度は増加しているわけではない可能性を示した。これにより、光化学オキシダントの評価において、ポテンシ

アルオゾンに着目する有用性が確認されたといえよう。

山口県環境保健センターの長田健太郎氏からは光化学オキシダントについて、その測定法、校正法の変更に伴うトレンド解析上の問題点の提起があった。自動測定機による測定値は、その自治体の公式の値であるとともに対策を考える上での根幹となるものである。多地域長期間のデータを元に説得力のある結論で、行政的にもきわめて重要な発表であった。

埼玉県環境科学国際センターの長谷川就一氏は、同程度の都市と遠隔地におけるPM_{2.5}質量濃度を比較することで、越境汚染と都市汚染の影響をある程度分けて示した。また、いくつかの具体的な高濃度事例について詳細に解析した結果を示した。これらの解析により、PM_{2.5}汚染の広域性と地域性が把握されることが期待でき、今後のPM_{2.5}監視体制を整備する基礎データになるものと思われた。こうした全国一律の調査解析結果はⅡ型共同研究ならではの成果であるが、同時に測定機器の精度管理の重要性についても同氏は指摘している。

高崎経済大学の飯島明宏氏からは発生源寄与評価のためのリセプターモデルの有用性とその限界についての講演があった。代表的なりセプターモデルであるCMBモデルとPMFモデルについてわかりやすく解説した上で、これらのモデルを使用して発生源解析を行うに当たって2つの課題を提示した。一つは発生源プロファイルの更新と拡充、もう一つはとくに有機エアロゾルに着目した新たな指標成分を含む包括的な発生源プロファイ

ルの整備と観測網の構築である。PM_{2.5}に関しては、監視態勢の確立段階から対策段階へと軸足を移す時期にさしかかりつつあることを考えると、これらの課題を解決すべく研究テーマを設定するのが重要であると考えられる。

PM_{2.5}は2013年の初めに大きな社会的関心を集めたこともあり、初日の朝一番のセッションにもかかわらず会場の定員を超える100名以上の聴講者が集まり、時間いっぱいまで熱心な討論が行われた。また、Ⅱ型共同研究の成果をまとめた形で発表できたことは、全国環境研協議会の活動をアピールできたと思う。

<プログラム(氏名は演者のみ)>

座長：菅田誠治(国立環境研究所)

- (1) 微小粒子状物質(PM_{2.5})及び光化学オキシダント対策の動向 後藤 隆久(環境省)
- (2) 地方環境研究所の共同による光化学オキシダントの挙動解析
板野 泰之(大阪市立環境科学研究所)
- (3) 光化学オキシダント測定法の変遷とトレンド解析における問題点
長田健太郎(山口県環境保健センター)
- (4) 地方環境研究所の共同によるPM_{2.5}観測
長谷川就一(埼玉県環境科学国際センター)
- (5) PM_{2.5}発生源寄与評価の現状と展望
飯島 明宏(高崎経済大学)

■ 支部 だ よ り ■

中国・四国支部

平成25年度の中国・四国支部の活動状況および予定について報告します。

平成25年度環境測定分析統一精度管理ブロック会議

・期 日：平成25年8月5日(月)

・会 場：鳥取県衛生環境研究所

鳥取県湯梨浜町南谷526-1

・参加者：21名(環境省1名, 検討委員3名, 日本環境衛生センター1名, 会員機関)

・議 事

- 1) 環境測定統一精度管理調査について
環境省水・大気環境局総務課
環境管理技術室 大久保室長補佐
- 2) 平成24年度環境測定分析統一精度管理調査結果について
(一財)日本環境衛生センター
環境科学部 西尾主査

- 3) 環境測定分析における留意点及び精度管理について

産業技術総合研究所地質情報研究部門

地球化学研究グループ 岡井グループ長

環境省環境調査研修所 牧野講師

愛媛大学農学部環境計測学 松田助手

- 4) 質疑応答

なお、「平成26年度環境測定分析統一精度管理ブロック会議」については、平成26年8月5日実施予定。中国・四国支部担当機関は、香川県環境保健研究センター。